

草の根技術協力事業 事業評価報告

作成日：2022年12月28日

1. 案件の概要	
業務名称	民族対立緩和のためのケニア国立博物館における ICT 異文化理解教育ファシリテータ育成事業
対象国・地域	ケニア共和国
受託者名	特定非営利活動法人パンゲア
相手国実施機関	ケニア国立博物館
全体事業期間	2018年3月31日 ～ 2022年12月28日
2. 事業の背景と概要	
<p>ケニアでは、5年ごとに行われる大統領選のたびに民族対立に起因する暴動が起きるなど、国内での民族対立が激しい。2007年選挙時には死者1,100人以上、国内避難民60万人以上を生む暴動が起き、その後の2012年や2017年選挙でも暴動が発生した。そこで、同国は、民族融和のため行政改革を行う一方、市民が非暴力の紛争解決手法を学ぶ重要性を謳う。一方、本事業の相手国実施機関（以下「C/P」）であるケニア国立博物館（以下「NMK」）は、多文化と自然科学を尊重する児童教育を展開している。異文化理解教育の実践においてユネスコと接点があった弊団体は、ユネスコケニア支部からの紹介で、NMKにてICTを用いた異文化理解教育を試験実施した実績があった。その成果（現地紙掲載、活動継続要請など）が認められる一方で、NMKのノウハウ不足・人材不足等の課題が浮き彫りとなった。NMKは、特に民族対立が激しいナイロビ及びキスムでの平和教育充実の必要性を認識しており、近隣学校と協力した国内の部族間の異文化理解教育を求めている。そこで本事業では、NMKナイロビ館およびキスム館において、近隣の小学校等と連携し、以下の成果達成を目指した。</p> <p><プロジェクト目標></p> <p>ケニア国立博物館(NMK)ナイロビ館およびキスム館において、ICT異文化理解教育を円滑に運営する研修を受けたファシリテータを育成する仕組が構築される。</p> <p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. NMKの異文化理解教育を実施する組織体制が構築される。 2. NMKのICT異文化理解教育ファシリテータが養成される。 3. ICT異文化理解教育の定点モニタリングが開催される。 4. ケニア人講師によってICT異文化理解教育ファシリテータ研修が実施される。 	
3. 事業評価報告	
<p>(1) 妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケニア政府により2008年に策定された長期開発戦略「Vision 2030」において、自国の平和構築のための教育の必要性を挙げ、全ての公的教育機関において、市民に広く非暴力の解決手法を教育すべきであると記載されている。これは、本事業が当該国におけるニーズと合致したものであり、また、対象地域の受益者層を特定の経済層等に限定せず幅広く設定した本事業の妥当性を示すものであると言える。 ・本事業では、スラム地域の小学校の児童・教員にも幅広く参加を募った。その際、安全な交通の提供を行うなど経済的脆弱層への配慮を行った。また、参加する民族や性別に偏りが無いような公平性に留意していた。また、事業実施期間中にCOVID-19が発生したが、 	

特にスラム地域の児童に関して、妥当性の確保を継続する適切な調整を行った。

・ COVID-19 に起因してモニタリング活動の回数や参加者人数が想定より減じたという課題が存在するが、育成されたファシリテータ数等は事業計画時の想定を満たした。

(2) 整合性

民族間の異文化理解を促進する本事業は、人間の安全保障の視点に立ち、地域の平和構築能力の強化と社会安定化に資する協力であったと共に、経済成長から取り残された層への支援でもあったため、国別開発協力方針のODAの基本方針に示された「公平な社会発展への貢献」と重点分野の「地域の安定化」に整合する事業である。2018年の国別分析ペーパーでは「ケニアはSDGsの推進に積極的に取り組んでいるが、その目標10『不平等』は深刻な状況」であり、Vision 2030においても「衛生的かつ安全な環境で暮らす、平等で、公正、結束力のある社会」の実現が目標として掲げられており、これらの目標達成を補完する事業でもあった。特に、学校外における公教育の一翼を担うプログラムとして、NMK内にICT異文化理解教育を実施する持続的枠組み(以下「Pangaea Club」)を構築したことは、文化及び民族の多様性と共生についての理解を人々に促すというNMKのニーズと使命に対応するものであり、整合性があった。

(3) 有効性

・ COVID-19 に起因して定点モニタリングの実施回数と参加者人数が目標水準に達しなかったものの、それ以外の目標水準に対しては(育成されたファシリテータ数やマニュアル制作、そして、C/P 内に本事業を持続する枠組みを構築する等)、全て達成された。

・ 本事業が ICT 利用を前提に計画されていたこともあり、調達したパソコン等の ICT 機材は十分に利活用されてきた。

・ 本事業の直接的な結果については、参加者への聞き取り調査やインタビュー動画により、例えば、学校教員であるファシリテータが日々の学校教育現場で修得技能を活用し、スラム地区の参加児童が自己肯定感の向上と共に他者に対する寛容で前向きな意識を醸成した、といった効果が確認できた。

(4) 効率性

・ COVID-19 に起因し、業務従事者の現地渡航が計画通りにはいかなかった。また、国や施設のポリシーとして、対面活動で集合可能な人数制限や学校の長期休校措置等の影響から活動が制限されることがあった。そのため、ICT を活用した日本とケニアをリモートで繋ぐファシリテータ研修や定点モニタリング活動を実施するなど、オンライン活動を軸に事業を継続した。また、契約変更をして事業期間を延長したが、事業期間延長にともなう事業費は増額することなく、費目間の予算移動で対応するなど工夫し、対面活動に関して定めていた指標以外に関しては全て達成し事業を終えるなど、効率性は高かった。

・ 地方の博物館は首都にあるナイロビ館に比べて COVID-19 による負の影響が大きく、COVID-19 による長期閉鎖に加えて、COVID-19 が落ち着いた後の再開に際しても経済的・人力的に運営が厳しくなっており、未だ COVID-19 以前の運営状態に戻っていない。これに起因して、NMK キスム館での定点モニタリング活動が大きく制限され、また、機材に関しても、本事業最終年度には安全確保のためナイロビ館に移動させる対応を取った。

(5) インパクト

・ 本事業では、ナイロビ館およびキスム館の各地域性を考慮した運営マニュアルを製作し、40名を超える現地のファシリテータを育成した。また、Pangaea Club を構築したこ

とにより、今後も長期にわたってファシリテータ人材育成の基礎となる知識・技術の移転と普及体制の構築に貢献したと考える。

・本事業では、様々な民族や身体的障がい等、ダイバーシティに配慮したインクルーシブな活動が成立することを大切な価値観の一つとして C/P と共有し、マニュアル制作やアクティビティ運営等、本事業の活動に実装してきたことから、人権やダイバーシティに対する公平性や平等性を訴求する正のインパクトが実現できたと考える。

(6) 持続性

・前述の通り C/P が Pangaea Club により本事業を継続することを表明している。事業完了後も、この枠組みは本事業で育成されたファシリテータらが参加する C/P の実施プログラムとして計画されており、本事業成果の持続が期待できる。なお、COVID-19 による地方の博物館運営の厳しさもあり、本事業が対象としたナイロビ館・キスム館以外の、NMK が運営する地方の博物館へ波及するまでには至らなかった。

・本事業初年度に育成されたファシリテータに対して、本事業最終年度にヒアリングしたところ、研修で得られた知見を、例えば、学校指導や ICT 関連業務で活用している等の回答が得られ、現在でも研修効果が持続していることが窺えた。

(7) 市民参加の観点での評価

・日本の拠点（モニタリングサイト）に、日本人児童とファシリテータボランティアを集め、ケニアの拠点とリモートで繋ぐ交流活動を実施することによって、本事業が特にこどもや若者に対する国際協力の理解促進の機会となった。また、COVID-19 により海外活動を制限された青年海外協力隊員に対して、派遣国と日本間で異文化理解教育を推進するための人材研修を実施した。

・JICA の Web サイトにて草の根技術協力事業の好事例として紹介され、また、(独)国際交流基金から地球市民賞の受賞をしたことによって新聞や日本政府の SNS 等に掲載された。SNS 等にて活動紹介をし、掲載記事に関する問い合わせや、SNS 記事へのコメント等に応じることにより、国際協力の認知や理解の促進につながった。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓等

「教壇の教師 1 名が多数の児童に教える」という伝統的な教育法に慣れ親しむ学校教員にとって、ファシリテーションというのは理解が困難で、理解したとしても実践が困難な概念である。例えば、ある小学校教員は、参加当初は腕組みして会場の後方から遠巻きに参加児童を見るだけのオブザーバ参加をしていた。「人数が多い学校現場では、このような質の高い児童との接し方はできない」と言って諦めているようだった。しかし、研修を経てファシリテータに関する理解が深まり、また、博物館での当該活動での実践を重ねるうちに、徐々に学校でもファシリテータの手法を活用するようになった。また、当該教員は、博物館に来て本活動に参加する児童が、学校生活においても社交性や積極性など前向きに変化するのを目の当たりにした。これにより、当該教員の意欲が高まり、最終的にリーダーレベル研修まで受講した。結果、当該教員の所属する学校長から、当該教員は他の教員に比べ、児童との接し方や授業の質の高さ等に明確な差が見られるという評価を得た。